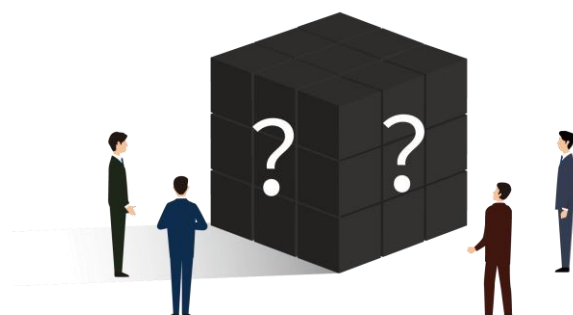


激動の時代、 経営のAI活用/DX化へ 布石を打つ

こんな悩みはありませんか？



子会社の状況が
ブラックボックス化している・・・

AI活用/DX化と言われても、
何から手を付ければいいのか
わからない・・・



2027年問題。
また多額のコストをかけて
アップグレードか・・・



会社の成長に
バックオフィスが追い付かず、
監査が不安・・・



CASE1 ガバナンス関連

「子会社の“今”が、全く見えない…」

- 各子会社でシステムがバラバラ
- 連結決算に1ヶ月もかかり、打ち手が後手に回る
- M&Aで買収した企業のシステム統合が進まない

「グループ全体での最適化が図れない」

- グループ会社をまたいだ在庫の融通がきかない
- グループ全体での需要予測ができない

2層ERP(2-Tier ERP)*1で、本社から見えるグループ経営へ

俊敏な「2層ERP(2-Tier ERP)」戦略で解決できます

- 各拠点/新規事業に短期間・低コストでSAP Cloud ERP (Public)を導入
- 各国の法制度や言語にも標準対応
- 本社-子会社間でマスターデータや取引データがシームレスに連携
- リアルタイムでグループ経営状況の把握を実現

グループ全体が、一つの会社のように動きます

- SAP Cloud ERP (Public) + SAC*2で、全世界のデータを一元的に分析
- グローバルでのサプライチェーン最適化、グループ全体のキャッシュフロー管理など、データ主導のグループ経営を実現

CASE2 AI活用・DX化関連

「DX、AIと言われても、何から手を付けば…」

- データがExcelや各システムに散在している
- ERPは大企業向けで、高コスト・導入負荷も大きい

「AI導入は、また別で考えないといけない？」

- AI導入はさらなる別のシステム導入になりやすい

SAP Cloud ERP (Public)で、AI活用/DX化へ最短ルートを

まず「経営の土台」を整えませんか？

- Fit-to-Standardで業務を標準化し、データを一元化
- AIが真価を発揮する「クリーンなデータ」を手に入れる
- サブスクリプションでスモールスタートが可能
- 最短8週間～の導入で、素早くDX化の第一歩を踏み出す

SAP Cloud ERP (Public) には「AIが組み込まれて」います

- 半期ごとの自動バージョンアップで、最新のAI機能（需要予測、異常検知など）が利用可能
- “土台”上で、ビジネス成果の創出に集中できる

CASE3 既存SAP関連

「2027年問題、また多額のコストと時間をかけてバージョンアップか…」

- アドオンの蓄積でシステムが複雑化している
- アップグレードのたびにコストと時間が発生する

「うちの会社独自の業務プロセスは捨てられない」

- 標準機能では競争力を支える業務を実現しにくい

アドオンを見極め、Clean Coreで変化に強いERPへ

そのアドオン資産は、本当に“資産”ですか？

- “技術的負債”となったアドオンを捨て、「Clean Core」思想へ転換
- 非競争領域の業務はSAP Cloud ERP (Public) 標準でコスト/保守負荷削減
- バージョンアップはSAPが自動で実施

「捨てる」のではなく「分ける」のです

- 本当に必要な独自機能は、BTP*3を活用したSide-by-Side拡張*4で開発
- ERP本体に影響を与えることなく、安全かつ柔軟に機能追加が可能
- 既存アドオンの標準化検討を行い標準置換や拡張方式をご提案

CASE4 IPO・規模拡大関連

「会社の成長スピードに体制が追いつかない！」

- Excel管理と属人業務が残っている
- IPO審査や監査対応に不安がある
- 人員が増えても業務効率が上がらない

「経営判断が、“勘”や“経験”頼りになっている」

- 経営数値をリアルタイムに可視化できない

攻めの経営、未来を予測する経営へ

「攻めの経営」を支える、強靱な経営基盤を

- Fit-to-Standardは、上場企業に必須の世界標準の業務プロセス
- 内部統制の基本が構築され、監査にも自信を持って対応可能
- 誰がやっても同じ成果が出せる業務プロセスで、組織の成長が加速

データに基づいた「未来を予測する経営」へ

- SAP Cloud ERP (Public) + SAC*2で全社の経営状況をリアルタイムに可視化
- AIによる将来予測で、精度の高い資金繰りや需要予測を実現（投資家への説明責任を果たします）

その課題、

SAP Cloud ERP (Public)で解決へ

まずはアセスメントで、

最適な導入構想をご提案します

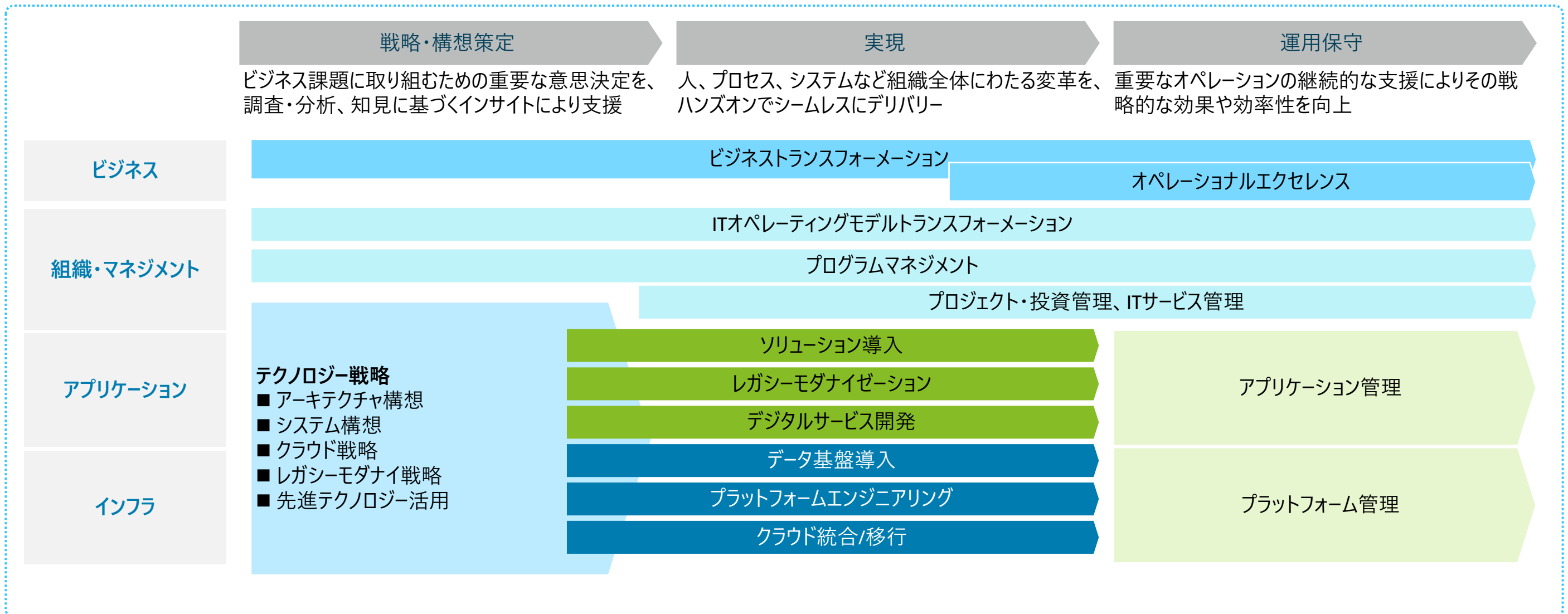
*1 2層ERP(2-Tier ERP)とは、本社のコアERP (SAP Cloud ERP (Private))と、子会社のサブERP (SAP Cloud ERP (Public))で異なるERPの組み合わせで利用すること

*2 SACとは、SAP Analytics Cloudのこと、SAP社のAIが組み込まれたSaaSでBI（データ収集・分析ソリューション）サービス

*3 BTPとは、ERP本体をClean Core(製品標準)に保つためのPaaSで、アプリ開発、自動化、統合(I/F)、データ分析、AIのクラウド基盤サービス

*4 Side-by-Side 拡張とは、ERP本体ではなくBTP上に開発することでERP本体への影響を最小化する拡張方式

SAP Cloud ERP (Public) の構想策定から導入、運用保守まで デロイト・トーマツが一気通貫で伴走します



SAP変革を支える、確かな実績と体制



SAP認定者数
日本第三位^{*1}



グローバル全体のSAP
保有者ランキング第三位^{*2}

Deloitte + SAPの
導入事例はこちら



^{*1}出典: <https://www.sap.com/japan/documents/2024/12/3a992eb2-e57e-0010-bca6-c68f7e60039b.html>

^{*2}出典: <https://cdn.training.sap.com/cdn/static-pdf/sap-global-si-certifications.pdf>

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーである合同会社デロイト トーマツ グループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人 トーマツ、合同会社デロイト トーマツ、デロイト トーマツ 税理士 法人およびDT 弁護士 法人を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。Deloitte Globalおよびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作为についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作为について責任を負うものではありません。Deloitte Globalはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Globalのメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDeloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲は
こちらをご覧ください

<https://www.bsigroup.com/clientDirectory>

